

# C O N T E N T S

## 資料編

### 連結情報

ひめぎんグループ	13
主要な経営指標等の推移	14
中間連結財務諸表	15
その他の連結情報	23

### 単体情報

主要な経営指標等の推移	26
中間財務諸表	27
損益の状況	32
営業の状況（預金業務）	34
営業の状況（貸出業務）	36
営業の状況（証券業務）	39
営業の状況（デリバティブ取引）	42
営業の状況（営業指標）	44
株式の状況（大株主）	45

### 自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する 開示事項	46
定量的開示事項	48

## 企業集団の概況

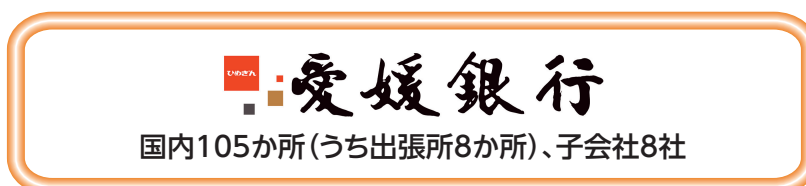
### ■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社5社及び非連結子会社（持分法適用）3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

### ■当中間期の業績（連結）

当中間期末におきましては、総資産2兆4,539億円、純資産1,271億円となりました。引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆2,374億円、貸出金残高は1兆6,511億円となりました。収益面では、貸出金利の低下はあったものの貸出金残高の増加や有価証券利息配当金の増加等による資金運用収益の増加により、経常収益は232億30百万円と、前年同期比10億46百万円増加しました。また、費用面において、引き続き企業業績の改善を受けて信用コストが減少した一方、外貨資金の調達コストの増加や積極的な設備投資等による物件費の増加があり、経常利益は同比4億7百万円減少して44億70百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、同比4億53百万円減少して29億60百万円となりました。今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域No.1の金融サービスの提供を図るとともに、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて、お客様により信頼される企業活動を実践してまいります。

## 〔グループ会社の概要〕



### 子会社

(平成30年9月30日現在)

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)
<b>(連結子会社)</b>					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の 運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフト開発および販 売 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器 の販売	昭和59年12月6日	30	50
ひめぎん リース株式会社	松山市勝山町2-1	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェーシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
ひめぎん スタッフサポート 株式会社	松山市勝山町1-13-4	・人材派遣に関する業務 (労働者派遣事業及び有料職業紹介事業) ・教育・研修業務及び当行グループ企 業の給与計算、福利厚生業務等管理 業務	平成20年4月8日	30	100
<b>(持分法適用非連結子会社)</b>					
えひめガイヤ 成長産業化支援ファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農林水産業への投資業務	平成25年3月29日	37	50
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2013	(事務局) 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成25年8月30日	195	95
えひめアグリファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農業法人への投資業務	平成26年9月4日	67	51

## 連結情報 主要な経営指標等の推移

### 主要な経営指標等の推移

#### 直近3中間連結会計期間及び直近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目		連結会計年度	平成28年度中間 連結会計期間	平成29年度中間 連結会計期間	平成30年度中間 連結会計期間	平成28年度	平成29年度
			(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結経常収益	百万円		20,808	22,184	23,230	42,063	44,965
連結経常利益	百万円		3,398	4,877	4,470	7,474	9,373
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円		2,995	3,413	2,960	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円		—	—	—	5,449	6,102
連結中間包括利益	百万円		3,658	8,196	1,464	—	—
連結包括利益	百万円		—	—	—	3,117	11,678
連結純資産額	百万円		112,636	122,814	127,130	114,927	126,325
連結総資産額	百万円		2,337,219	2,386,245	2,453,989	2,505,647	2,550,623
1株当たり純資産額	円		3,148.86	3,157.53	3,223.48	2,974.83	3,204.73
1株当たり中間純利益	円		84.41	88.96	75.71	—	—
1株当たり当期純利益	円		—	—	—	152.29	157.92
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	円		71.12	81.00	70.53	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円		—	—	—	129.34	145.09
自己資本比率	%		4.78	5.10	5.13	4.55	4.91
連結自己資本比率 (国内基準)	%		9.05	8.42	8.33	8.52	8.44
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円		△49,344	△194,149	△123,111	100,456	△27,450
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円		△4,279	8,924	8,337	△18,096	△13,311
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円		△536	△817	△666	△1,072	△1,401
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円		174,370	123,780	152,220	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円		—	—	—	309,820	267,660
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人		1,506 [460]	1,526 [458]	1,527 [404]	1,454 [458]	1,474 [454]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。  
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
4. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

# 連結情報 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

### ●資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成30年9月30日)
現金預け	金	124,408	152,794
コールローン及び買入手形	形	6,763	5,678
買入金銭債権	権	58,473	64,746
商品有価証券	券	340	339
有価証券	券	511,120	521,505
貸出	金	1,632,044	1,651,158
外国為替	替	5,042	1,923
リース債権及びリース投資資産	産	6,680	7,184
その他資産	産	19,553	24,362
有形固定資産	産	32,013	32,439
無形固定資産	産	862	925
繰延税金資産	産	375	237
支払承諾	見	6,300	7,339
貸倒引当金	金	△17,735	△16,647
資産の部合計		2,386,245	2,453,989

### ●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成30年9月30日)
預渡性預金	金	1,916,364	1,946,108
コールマネー及び売渡手形	形	3,381	3,407
債券貸借取引受入担保	金	5,338	5,306
借入金	金	41,233	45,881
外国為替	替	3	92
新株予約権付社債	債	4,051	3,431
その他負債	債	11,510	15,464
退職給付に係る負債	債	1,084	983
役員退職慰労引当金	金	10	13
株式報酬引当金	金	14	65
利息返還損失引当金	金	48	15
睡眠預金払戻損失引当金	金	156	180
繰延税金負債	債	3,107	3,315
再評価に係る繰延税金負債	債	4,000	3,866
支払承諾	諾	6,300	7,339
負債の部合計		2,263,431	2,326,858
資本	金	21,053	21,363
資本剰余金	金	15,187	15,497
利益剰余金	金	61,543	66,250
自己株式	式	△481	△479
株主資本合計		97,302	102,632
その他有価証券評価差額金	金	16,864	15,984
土地再評価差額金	金	7,682	7,376
退職給付に係る調整累計額		△9	83
その他の包括利益累計額合計		24,537	23,444
非支配株主持分		973	1,053
純資産の部合計		122,814	127,130
負債及び純資産の部合計		2,386,245	2,453,989

# 連結情報 中間連結財務諸表

## 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)	
経常収益		22,184		23,230	
資金運用収益		16,904		18,277	
(うち貸出金利息)		(12,368)		(12,671)	
(うち有価証券利息配当金)		(3,388)		(4,475)	
役務取引等収益		2,325		2,129	
その他業務収益		2,204		2,086	
その他経常収益		750		735	
経常費用		17,307		18,759	
資金調達費用		1,504		2,597	
(うち預金利息)		(634)		(708)	
役務取引等費用		2,529		2,767	
その他業務費用		293		235	
営業経常費用		12,785		12,916	
その他経常費用		194		242	
経常利益		4,877		4,470	
特別利益		7		7	
固定資産処分益		7		7	
特別損失		44		117	
固定資産処分損失		7		53	
減損損失		37		64	
税金等調整前中間純利益		4,840		4,360	
法人税、住民税及び事業税		338		1,201	
法人税等調整額		1,048		157	
法人税等合計		1,386		1,358	
中間純利益		3,453		3,001	
(内訳)					
親会社株主に帰属する中間純利益		3,413		2,960	
非支配株主に帰属する中間純利益		40		40	
その他の包括利益		4,743		△1,537	
-   その他有価証券評価差額金		4,726		△1,527	
-   退職給付に係る調整額		16		△9	
中間包括利益		8,196		1,464	
(内訳)					
-   親会社株主に係る中間包括利益		8,121		1,417	
-   非支配株主に係る中間包括利益		75		47	

# 連結情報 中間連結財務諸表

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,798	14,933	58,670	△241	94,161
当 中 間 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	254	254			509
剰 余 金 の 配 当			△574		△574
親会社株主に帰属する中間純利益			3,413		3,413
自 己 株 式 の 取 得				△240	△240
自 己 株 式 の 処 分					—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			35		35
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	254	254	2,873	△240	3,141
当 中 間 期 末 残 高	21,053	15,187	61,543	△481	97,302

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	12,172	7,717	△26	19,863	902	114,927
当 中 間 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						509
剰 余 金 の 配 当						△574
親会社株主に帰属する中間純利益						3,413
自 己 株 式 の 取 得						△240
自 己 株 式 の 処 分						—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						35
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,691	△35	16	4,673	71	4,745
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,691	△35	16	4,673	71	7,886
当 中 間 期 末 残 高	16,864	7,682	△9	24,537	973	122,814

（注）自己株式の取得△240百万円には役員株式報酬239百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	21,359	15,494	63,920	△483	100,291
当 中 間 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	3	3			7
剰 余 金 の 配 当			△667		△667
親会社株主に帰属する中間純利益			2,960		2,960
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分				4	4
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			37		37
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	3	3	2,330	3	2,340
当 中 間 期 末 残 高	21,363	15,497	66,250	△479	102,632

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	17,518	7,413	93	25,025	1,009	126,325
当 中 間 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						7
剰 余 金 の 配 当						△667
親会社株主に帰属する中間純利益						2,960
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						4
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						37
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,534	△37	△9	△1,581	44	△1,536
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1,534	△37	△9	△1,581	44	804
当 中 間 期 末 残 高	15,984	7,376	83	23,444	1,053	127,130

# 連結情報 中間連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		4,840	4,360
減価償却費		491	547
減損損失		37	64
貸倒引当金の増減 (△)		△792	△428
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△50	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		22	6
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)		14	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△238	0
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		△5	△18
資金運用収益		△16,904	△18,277
資金調達費用		1,504	2,597
有価証券関係損益 (△)		△293	△111
為替差損益 (△は益)		△1	△0
固定資産処分損益 (△は益)		△0	45
商品有価証券の純増 (△) 減		△2	△8
貸出金の純増 (△) 減		△56,328	△22,374
預金の純増減 (△)		14,768	3,512
譲渡性預金の純増減 (△)		△148,134	△113,593
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		4,799	6,066
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△366	△188
コールローン等の純増 (△) 減		△6,446	△7,261
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		41	346
コールマネー等の純増減 (△)		16	219
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		1,281	669
外国為替 (負債) の純増減 (△)		0	83
資金運用による収入		16,686	18,229
資金調達による支出		△1,424	△2,378
その他		△6,710	5,011
小計		△193,194	△122,902
法人税等の支払額		△954	△208
営業活動によるキャッシュ・フロー		△194,149	△123,111
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△79,466	△90,104
有価証券の売却による収入		4,601	1,774
有価証券の償還による収入		83,878	97,820
有形固定資産の取得による支出		△113	△1,336
有形固定資産の売却による収入		48	302
無形固定資産の取得による支出		△23	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,924	8,337
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△573	△667
非支配株主への配当金の支払額		△3	△2
自己株式の取得による支出		△240	△0
自己株式の売却による収入		—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△817	△666
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△186,040	△115,440
現金及び現金同等物の期首残高		309,820	267,660
現金及び現金同等物の中間期末残高		123,780	152,220

# 連結情報 中間連結財務諸表

## 注記事項

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 5社

会社名

ひめぎんビジネスサービス株式会社  
株式会社ひめぎんソフト  
ひめぎんリース株式会社  
株式会社愛媛ジェーシービー  
ひめぎんスタッフサポート株式会社

##### (2) 非連結子会社

会社名

・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合  
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013  
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 3社

会社名

・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合  
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013  
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

#### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算期末1カ月の市場価格等の平均に基づいた時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：38年~50年  
その他：3年~20年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行3,825百万円、連結子会社274百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式給付信託(BBT)制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

##### (9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り、計上しております。

##### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### (13) 重要なヘッジ会計の方法

###### ① 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

###### ② 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

##### (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

##### (15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

##### (16) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

## (追加情報)

### 当中間連結会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、対象取締役の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

#### ①取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当行の拠出する金銭を原資として当行株式を取得します。当該信託は、当行株式及び当行株式の時価相当の金銭を、当行の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

#### ②信託に残存する自らの株式

信託に残存する自行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は2億35百万円、株式数は168,400株です。

## (中間連結貸借対照表関係)

### 当中間連結会計期間末(平成30年9月30日)

#### 1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金

212百万円



# 連結情報 中間連結財務諸表

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 518百万円    |
| 延滞債権額  | 31,041百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- |            |      |
|------------|------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 一百万円 |
|------------|------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- |           |          |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 6,938百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- |     |           |
|-----|-----------|
| 合計額 | 38,498百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- |  |          |
|--|----------|
|  | 6,590百万円 |
|--|----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 有価証券        | 60,033百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |           |
| 預金          | 3,161百万円  |
| 債券貸借取引受入担保金 | 5,306百万円  |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- |   |           |
|---|-----------|
| 有価証券  | 13,830百万円 |
| また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 |           |
| 金融商品等差入担保金  | 347百万円    |
| 中央清算機関差入証拠金   | 10,800百万円 |
| 保証金   | 193百万円    |
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |                  |            |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高          | 292,721百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 291,073百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日  
平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,595百万円下回っております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額
- |         |           |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 20,618百万円 |
|---------|-----------|
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- |          |          |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 8,500百万円 |
|----------|----------|
12. 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- |         |          |
|---------|----------|
| 劣後特約付社債 | 3,431百万円 |
|---------|----------|
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 10,368百万円 |
|--|-----------|

## （中間連結損益及び包括利益計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |       |          |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 6,180百万円 |
|-------|----------|
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |          |        |
|----------|--------|
| 貸倒引当金戻入益 | 273百万円 |
| 株式等売却益   | 140百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |        |       |
|--------|-------|
| 貸出金償却  | 62百万円 |
| 株式等売却損 | 29百万円 |
4. 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。
- |      |             |
|------|-------------|
| 区分   | 営業用資産、遊休資産  |
| 地域   | 中四国地方等      |
| 主な用途 | —           |
| 種類   | 土地          |
| 減損損失 | 64百万円       |
|      | （うち土地64百万円） |

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## （中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度 期自株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	39,413	5	—	39,419	(注) 1
合計	39,413	5	—	39,419	
自己株式					
普通株式	309	0	3	307	(注) 2 (注) 3
合計	309	0	3	307	

- (注) 1. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。  
2. 当中間連結会計期間末の自己株式には株式給付信託（BBT）が保有する当行株式168千株が含まれております。  
3. 普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の減少3千株は、株式給付信託（BBT）制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当行株式の交付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	667	17.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

(注) 平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年11月26日 取締役会	普通株式	589	利益剰余金	15.00	平成30年 9月30日	平成30年 12月5日

(注) 平成30年11月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)
現金預け金勘定	152,794
定期預け金	△71
その他の預け金	△502
現金及び現金同等物	152,220

# 連結情報 中間連結財務諸表

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間末 (平成30年9月30日)

### 1. ファイナンス・リース取引

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手)

##### ①リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産  
主として端末機であります。
- (イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

##### ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### (2) リース投資資産の内訳

##### (貸手)

リース料債権部分	7,767百万円
見積残存価値部分	118百万円
受取利息相当額	△701百万円
合計	7,184百万円

#### (3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定日別内訳 (貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)
1年以内	2,941
1年超2年以内	2,049
2年超3年以内	1,214
3年超4年以内	905
4年超5年以内	494
5年超	161
合計	7,767

### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手	貸手
1年以内	144百万円
1年超	104百万円
合計	249百万円

## (金融商品関係)

当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

### 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません ((注2)参照)。

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	152,794	152,794	—
(2) コールローン及び買入手形	5,678	5,678	—
(3) 買入金銭債権	64,746	66,149	1,402
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	339	339	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,768	10,645	△122
その他有価証券	505,762	505,762	—
(6) 貸出金	1,651,158		
貸倒引当金 (※1)	△11,906		
	1,639,252	1,641,745	2,493
(7) 外国為替	1,923	1,923	—
資産計	2,381,266	2,385,039	3,773
(1) 預金	1,946,108	1,946,275	167
(2) 譲渡性預金	291,388	291,388	—
(3) コールマネー及び売渡手形	3,407	3,407	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	5,306	5,306	—
(5) 借入金	45,881	45,856	△25
(6) 外国為替	92	92	—
(7) 社債	3,431	3,705	274
負債計	2,295,615	2,296,031	416
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△2,826	△2,826	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△2,826	△2,826	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金や約定期間が短期間の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金のうち1年を超える取引については、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

#### (2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、裏付資産を分析し、元本回収率や配当率等を用いて将来キャッシュフローを見積り、評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価としております。

#### (4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

#### (5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出してしております。

#### (6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出してしております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### (7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金 (外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等 (買入外国為替)、輸入手形による手形貸付 (取立外国為替) であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### 負 債

#### (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしてしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算出してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価格と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

#### (4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出してしております。なお、金利満期が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (6) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

#### (7) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引 (通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等) 及び債券関連取引 (債券先物、債券先物オプション等) であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

## 連結情報 中間連結財務諸表

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
①非上場株式(※1)(※2)	4,699
②組合出資金(※3)	275
合計	4,974

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において非上場株式の減損処理はありません。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

### (1株当たり情報)

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

#### 1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	3,223.48円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	127,130百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,053百万円
(うち非支配株主持分)	1,053百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	126,076百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	39,111千株

#### 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	75.71円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,960百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,960百万円
普通株式の期中平均株式数	39,107千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	70.53円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	1百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	1百万円
普通株式増加数	2,897千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	一千株

3. 前中間連結会計期間に導入した株式給付信託(BBT)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託EIO)が所有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、中間期末株式数ならびに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定の上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間169千株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間168千株であります。

## 連結情報 その他の連結情報

### リスク管理債権情報（連結）

（単位：百万円）

期別	平成29年9月末	平成30年9月末
リスク管理債権		
破綻先債権額	400	518
延滞債権額	32,875	31,041
3か月以上延滞債権額	19	—
貸出条件緩和債権額	7,317	6,938
リスク管理債権合計	40,612	38,498

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

## セグメント情報等

### セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。「リース業」は、リース業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の中間連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,619	2,212	21,831	352	22,184	—	22,184
セグメント間の内部経常収益	204	114	319	727	1,047	△1,047	—
計	19,824	2,327	22,151	1,080	23,232	△1,047	22,184
セグメント利益	4,477	138	4,615	272	4,888	△10	4,877
セグメント資産	2,377,824	10,341	2,388,166	8,417	2,396,584	△10,338	2,386,245
セグメント負債	2,260,197	8,408	2,268,605	4,257	2,272,863	△9,432	2,263,431
その他の項目							
減価償却費	483	3	486	5	491	—	491
資金運用収益	16,698	4	16,702	222	16,925	△21	16,904
資金調達費用	1,487	27	1,514	0	1,515	△11	1,504
特別利益	7	—	7	—	7	—	7
特別損失	44	—	44	0	44	—	44
（固定資産処分損）	7	—	7	0	7	—	7
（減損損失）	37	—	37	—	37	—	37
税金費用	1,248	40	1,289	97	1,386	△0	1,386
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（△減少額）	△425	△6	△432	△5	△437	—	△437

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去による減額10百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,338百万円には、貸出金の消去4,065百万円、預け金の消去3,433百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△9,432百万円には、借入金の消去4,065百万円、預金の消去3,433百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 連結情報 その他の連結情報

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,758	2,076	22,835	395	23,230	—	23,230
セグメント間の内部経常収益	197	127	325	644	970	△970	—
計	20,956	2,204	23,160	1,039	24,200	△970	23,230
セグメント利益	4,111	65	4,176	302	4,479	△8	4,470
セグメント資産	2,446,062	10,557	2,456,620	9,176	2,465,796	△11,807	2,453,989
セグメント負債	2,324,908	8,663	2,333,571	4,282	2,337,853	△10,994	2,326,858
その他の項目							
減価償却費	530	4	535	11	547	—	547
資金運用収益	18,061	5	18,067	230	18,297	△19	18,277
資金調達費用	2,571	34	2,606	2	2,608	△10	2,597
特別利益	7	—	7	—	7	—	7
特別損失	117	—	117	—	117	—	117
（固定資産処分損）	53	—	53	—	53	—	53
（減損損失）	64	—	64	—	64	—	64
税金費用	1,232	22	1,254	103	1,358	△0	1,358
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（△減少額）	537	△8	528	△8	520	—	520

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。  
 3. 調整額は、以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去による減額8百万円であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△11,807百万円には、貸出金の消去4,847百万円、預け金の消去3,885百万円が含まれております。  
 (3) セグメント負債の調整額△10,994百万円には、借入金金の消去4,847百万円、預金の消去3,885百万円が含まれております。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 関連情報

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,368	3,689	6,126	22,184

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益  
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。  
 (2) 有形固定資産  
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 連結情報 その他の連結情報

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,671	4,616	5,942	23,230

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	37	—	37	—	37

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	64	—	64	—	64

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 単体情報 主要な経営指標等の推移

### 当行の直近3中間会計期間及び直近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
決算年月		平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	平成29年3月	平成30年3月
経常収益	百万円	18,945	19,663	20,801	38,088	40,008
経常利益	百万円	3,048	4,475	4,105	6,836	8,734
中間純利益	百万円	2,798	3,190	2,764	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,086	5,718
資本金	百万円	19,114	21,053	21,363	20,798	21,359
発行済株式総数	千株	178,121	38,895	39,419	38,466	39,413
純資産額	百万円	107,965	117,398	120,916	110,115	120,409
総資産額	百万円	2,329,059	2,377,556	2,445,778	2,497,425	2,541,270
預金残高	百万円	1,858,786	1,919,797	1,949,994	1,904,937	1,946,338
貸出金残高	百万円	1,528,976	1,634,494	1,654,595	1,578,167	1,631,175
有価証券残高	百万円	504,538	510,232	520,180	512,803	532,007
1株当たり配当額	円	3.00	15.00	15.00	18.00	32.00
自己資本比率	%	4.63	4.93	4.94	4.40	4.73
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.78	8.14	8.03	8.25	8.15
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,419 〔440〕	1,435 〔435〕	1,435 〔382〕	1,364 〔437〕	1,383 〔431〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

4. 第113期の1株当たり配当額18.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額15.00円の合計となります。なお、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、中間配当額3.00円は当該株式併合前の配当額、期末配当額15.00円は当該株式併合後の配当額となります。

# 単体情報 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

### ●資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成29年9月30日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
現金預け	金	124,095	152,767
コ－ル口	金	6,763	5,678
買入金	債	58,473	64,746
商有品	有価証券	340	339
貸出	金	510,232	520,180
外国為	替	1,634,494	1,654,595
その他の資	産	5,042	1,923
有形固定資	産	14,708	19,660
無形固定資	産	31,847	32,306
支払承諾	見	848	845
貸倒引当	金	6,300	7,339
資産の部合計		△15,591	△14,605
		2,377,556	2,445,778

### ●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成29年9月30日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
預渡性預	金	1,919,797	1,949,994
コ－ルマ	金	266,825	291,388
債券貸借取引受入担保	金	3,381	3,407
借入金	金	5,338	5,306
外国為	替	37,346	42,643
外株予約権付社	債	3	92
新株予約権付社	債	4,051	3,431
その他の負	債	8,866	12,923
未払法人税	等	252	1,158
リース債	務	729	1,087
その他の負	債	7,885	10,677
退職給付引当	金	996	1,029
株式報酬引当	金	14	65
睡眠預金払戻損失引当	金	156	180
繰延税金負	債	3,078	3,194
再評価に係る繰延税金負	債	4,000	3,866
支払承諾	金	6,300	7,339
負債の部合計		2,260,157	2,324,862
資本	金	21,053	21,363
資本剰余	金	15,188	15,498
資本準備	金	15,188	15,498
利益剰余	金	57,929	62,277
利益準備	金	5,864	5,864
その他の利益剰余	金	52,064	56,412
固定資産圧縮積立	金	34	33
別途積立	金	47,253	51,753
繰越利益剰余	金	4,776	4,625
自己株	式	△481	△479
株主資本合計		93,689	98,660
その他の有価証券評価差額	金	16,027	14,879
土地再評価差額	金	7,682	7,376
評価・換算差額等合計		23,709	22,256
純資産の部合計		117,398	120,916
負債及び純資産の部合計		2,377,556	2,445,778



# 単体情報 中間財務諸表

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
経 常 収 益		19,663	20,801
資 金 運 用 収 益		16,698	18,061
(うち 貸 出 金 利 息)		(12,352)	(12,658)
(うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)		(3,389)	(4,469)
役 務 取 引 等 収 益		2,194	2,004
そ の 他 業 務 収 益		2	14
そ の 他 経 常 収 益		768	720
経 常 費 用		15,187	16,696
資 金 調 達 費 用		1,486	2,570
(うち 預 金 利 息)		(634)	(708)
役 務 取 引 等 費 用		2,841	3,063
そ の 他 業 務 費 用		279	248
営 業 経 費		10,431	10,625
そ の 他 経 常 費 用		147	188
経 常 利 益		4,475	4,105
特 別 利 益		7	7
特 別 損 失		44	117
税 引 前 中 間 純 利 益		4,438	3,994
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		192	1,079
法 人 税 等 調 整 額		1,055	150
法 人 税 等 合 計		1,248	1,230
中 間 純 利 益		3,190	2,764

# 単体情報 中間財務諸表

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 積立金	繰越利益剰余金	
当期中間期首残高	20,798	14,933	14,933	5,864	43,287	6,125	55,278
当期中間期変動額							
新株の発行	254	254	254				—
剰余金の配当							—
中間純利益							△574
自己株式の取得							3,190
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							35
固定資産圧縮積立金の取崩							0
別途積立金の積立							4,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							△4,000
当中間期変動額合計	254	254	254	—	3,999	△1,348	2,650
当中間期末残高	21,053	15,188	15,188	5,864	47,287	4,776	57,929

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期中間期首残高	△241	90,769	11,628	7,717	19,345	110,115
当期中間期変動額						
新株の発行		509				509
剰余金の配当		△574				△574
中間純利益		3,190				3,190
自己株式の取得	△240	△240				△240
自己株式の処分		—				—
土地再評価差額金の取崩		35				35
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		—	4,398	△35	4,363	4,363
当中間期変動額合計	△240	2,919	4,398	△35	4,363	7,283
当中間期末残高	△481	93,689	16,027	7,682	23,709	117,398

（注）自己株式の取得△240百万円には役員株式報酬239百万円が含まれております。

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 積立金	繰越利益剰余金	
当期中間期首残高	21,359	15,494	15,494	5,864	47,287	6,991	60,144
当期中間期変動額							
新株の発行	3	3	3				—
剰余金の配当							—
中間純利益							△667
自己株式の取得							2,764
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							37
固定資産圧縮積立金の取崩							0
別途積立金の積立							4,500
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							△4,500
当中間期変動額合計	3	3	3		4,499	△2,366	2,133
当中間期末残高	21,363	15,498	15,498	5,864	51,787	4,625	62,277

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期中間期首残高	△483	96,515	16,480	7,413	23,893	120,409
当期中間期変動額						
新株の発行		7				7
剰余金の配当		△667				△667
中間純利益		2,764				2,764
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	4	4				4
土地再評価差額金の取崩		37				37
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		—	△1,600	△37	△1,637	△1,637
当中間期変動額合計	3	2,144	△1,600	△37	△1,637	506
当中間期末残高	△479	98,660	14,879	7,376	22,256	120,916

# 単体情報 中間財務諸表

## 注記事項

### (重要な会計方針)

当中間会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算期末1ヵ月の市場価格の平均に基づいた時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：38年～50年

その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,825百万円であります。

##### (2) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

##### (4) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式給付信託(BBT)制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込み額を計上しております。

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### ① 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

##### ② 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式による方法であります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

##### (3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

#### (追加情報)

当中間会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

(役員向け株式報酬制度)

役員に対して、信託を通じて当行株式を交付する等の取引に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末(平成30年9月30日)

##### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,067百万円
出資金	212百万円

##### 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	518百万円
延滞債権額	29,849百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

##### 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

##### 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,938百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

##### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	37,306百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,590百万円

# 単体情報 中間財務諸表

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産  |           |
| 有価証券        | 60,033百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |           |
| 預金          | 3,161百万円  |
| 債券貸借取引受入担保金 | 5,306百万円  |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- |      |           |
|------|-----------|
| 有価証券 | 13,830百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 金融商品等差入担保金  | 347百万円    |
| 中央清算機関差入証拠金 | 10,800百万円 |
| 保証金         | 183百万円    |
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |                  |            |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高          | 284,397百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 282,749百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日  
平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,595百万円下回っております。
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- |          |          |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 8,500百万円 |
|----------|----------|
11. 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- |         |          |
|---------|----------|
| 劣後特約付社債 | 3,431百万円 |
|---------|----------|
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 10,368百万円 |
|--|-----------|

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |       |          |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 5,794百万円 |
|-------|----------|
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |          |        |
|----------|--------|
| 貸倒引当金戻入益 | 297百万円 |
| 株式等売却益   | 135百万円 |
3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 389百万円 |
| 無形固定資産 | 137百万円 |
4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |        |       |
|--------|-------|
| 貸出金償却  | 21百万円 |
| 株式等売却損 | 29百万円 |
5. 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり特別損失に計上しております。
- |      |             |
|------|-------------|
| 区分   | 営業用資産、遊休資産  |
| 地域   | 中四国地域当      |
| 主な用途 | —           |
| 種類   | 土地          |
| 減損損失 | 64百万円       |
|      | (うち土地64百万円) |

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## (有価証券関係)

当中間会計期間末（平成30年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	1,280百万円
関連会社株式	—百万円
合計	1,280百万円

# 単体情報 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	13,452	3,339	16,791	13,684	4,453	18,137
資金調達費用	539	1,041	1,580	446	2,201	2,647
資金運用収支	12,913	2,298	15,211	13,238	2,252	15,491
役務取引等収益	2,158	35	2,194	1,969	35	2,004
役務取引等費用	2,798	43	2,841	3,000	62	3,063
役務取引等収支	△639	△8	△647	△1,031	△27	△1,059
その他業務収益	2	—	2	14	—	14
その他業務費用	16	262	279	13	234	248
その他業務収支	△13	△262	△276	1	△234	△233
業務粗利益	12,260	2,026	14,286	12,208	1,990	14,198
業務粗利益率	1.11%	1.12%	1.24%	1.07%	1.04%	1.20%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

### ●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(266,258) 2,198,359	(94) 13,452	1.22%	(277,189) 2,267,659	(76) 13,684	1.20%
うち貸出金	1,444,115	11,365	1.56%	1,496,723	11,527	1.53%
うち商品有価証券	340	1	0.90%	344	1	0.92%
うち有価証券	287,928	1,069	0.74%	276,045	1,191	0.86%
うちコールローン	5,710	0	0.01%	3,398	0	0.02%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	110,331	48	0.08%	130,327	48	0.07%
資金調達勘定	2,141,858	539	0.05%	2,215,186	446	0.04%
うち預金	1,821,528	430	0.04%	1,846,152	337	0.03%
うち譲渡性預金	267,992	24	0.01%	318,797	23	0.01%
うちコールマネー	20,486	—	—	27,402	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	19,156	52	0.54%	18,614	53	0.57%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年9月期133百万円、平成30年9月期312百万円）を、控除して表示しております。  
 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

### ●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	361,022	3,339	1.84%	380,273	4,453	2.33%
うち貸出金	139,543	987	1.41%	134,372	1,130	1.67%
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	210,630	2,317	2.19%	238,985	3,276	2.73%
うちコールローン	3,946	26	1.35%	3,963	41	2.09%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	127	0	0.08%	129	0	0.07%
資金調達勘定	(266,258) 360,524	(94) 1,041	0.57%	(277,189) 376,474	(76) 2,201	1.16%
うち預金	69,784	203	0.58%	70,136	371	1.05%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	3,347	25	1.54%	3,325	42	2.54%
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	15,865	110	1.39%	20,543	244	2.37%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年9月期一百万円、平成30年9月期一百万円）を、控除して表示しております。  
 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

## 単体情報 損益の状況

### 受取・支払利息の増減・分析

#### ●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	216	△444	△228	419	△187	232
うち貸出金	864	△869	△4	401	△238	162
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△146	108	△38	△51	173	121
うちコールローン	△2	2	△0	△0	0	△0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△2	△1	△4	7	△7	0
支 払 利 息	7	△370	△362	14	△107	△92
うち預金	9	△348	△338	6	△100	△93
うち譲渡性預金	△0	△9	△9	3	△5	△1
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△5	△10	△16	△1	2	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

#### ●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	235	472	707	225	888	1,114
うち貸出金	△57	65	7	△43	186	142
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	352	317	670	388	570	958
うちコールローン	22	2	24	0	14	14
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	0	△0	△0
支 払 利 息	72	352	425	93	1,066	1,159
うち預金	△9	66	57	2	165	167
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	10	3	14	△0	16	16
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	110	—	110	55	77	133

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

### 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,158	35	2,194	1,969	35	2,004
うち預金・貸出業務	924	—	924	761	—	761
うち為替業務	528	34	562	564	35	599
うち証券関連業務	306	—	306	242	—	242
うち代理業務	338	—	338	333	—	333
うち保護預り・貸金庫業務	37	—	37	35	—	35
うち保証業務	24	0	24	32	0	32
役 務 取 引 等 費 用	2,798	43	2,841	3,000	62	3,063
うち為替業務	103	43	147	104	62	167

# 単体情報 損益の状況／営業の状況（預金業務）

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	2	—	2	14	—	14
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—	0	—	0
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	2	—	2	14	—	14
その他業務費用	16	262	279	13	234	248
外国為替売買損	—	262	262	—	234	234
商品有価証券売買損	2	—	2	2	—	2
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	14	—	14	11	—	11
その他業務利益	△13	△262	△276	1	△234	△233

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	平成29年度中間期 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	平成30年度中間期 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		4,440	4,469
退 職 給 付 費 用		224	169
福 利 厚 生 費		46	45
減 価 償 却 費		481	527
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		369	366
営 繕 費		28	37
消 耗 品 費		116	149
給 水 光 熱 費		82	84
旅 費		45	43
通 信 費		251	243
広 告 宣 伝 費		155	164
租 税 公 課		786	909
そ の 他		3,402	3,413
計		10,431	10,625

## 預金科目別残高

### ●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成29年9月30日						平成30年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 流動性預金	859,980	40.71	—	—	859,980	39.33	943,572	43.45	—	—	943,572	42.10
うち有利息預金	705,156	33.38	—	—	705,156	32.25	776,426	35.75	—	—	776,426	34.64
定期性預金	981,268	46.45	—	—	981,268	44.88	930,849	42.87	—	—	930,849	41.53
うち固定自由金利定期預金	944,606	44.72	—	—	944,606	43.20	894,245	41.18	—	—	894,245	39.90
うち変動自由金利定期預金	27,662	1.31	—	—	27,662	1.26	26,576	1.22	—	—	26,576	1.19
金 その他	4,329	0.21	74,219	100.00	78,548	3.59	5,768	0.27	69,804	100.00	75,572	3.37
合 計	1,845,578	87.37	74,219	100.00	1,919,797	87.80	1,880,189	86.58	69,804	100.00	1,949,994	87.00
譲 渡 性 預 金	266,825	12.63	—	—	266,825	12.20	291,388	13.42	—	—	291,388	13.00
総 合 計	2,112,403	100.00	74,219	100.00	2,186,622	100.00	2,171,578	100.00	69,804	100.00	2,241,383	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## 単体情報 営業の状況（預金業務）

### ●預金・譲渡性預金平均残高

（単位：百万円、％）

種 類	平成29年9月30日						平成30年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 流動性預金	830,569	39.75	—	—	830,569	38.47	895,816	41.38	—	—	895,816	40.08
うち有利息預金	692,357	33.14	—	—	692,357	32.06	751,226	34.70	—	—	751,226	33.61
定期性預金	987,247	47.25	—	—	987,247	45.72	946,470	43.72	—	—	946,470	42.35
うち固定自由金利定期預金	952,151	45.57	—	—	952,151	44.10	910,172	42.04	—	—	910,172	40.72
うち変動自由金利定期預金	26,260	1.26	—	—	26,260	1.22	27,036	1.25	—	—	27,036	1.21
金 その他	3,711	0.17	69,784	100.00	73,496	3.40	3,866	0.18	70,136	100.00	74,003	3.31
合 計	1,821,528	87.17	69,784	100.00	1,891,313	87.59	1,846,152	85.28	70,136	100.00	1,916,289	85.74
譲 渡 性 預 金	267,992	12.83	—	—	267,992	12.41	318,797	14.73	—	—	318,797	14.26
総 合 計	2,089,521	100.00	69,784	100.00	2,159,305	100.00	2,164,950	100.00	70,136	100.00	2,235,087	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 別	期 間							合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定 期 預 金	平成29年9月30日	270,479	195,245	355,765	77,229	40,862	14,890	954,471	
	平成30年9月30日	267,151	193,132	325,800	71,018	38,634	6,939	902,677	
うち 固定金利定期預金	平成29年9月30日	268,405	193,740	353,648	72,920	23,261	14,855	926,832	
	平成30年9月30日	265,993	192,298	323,669	54,622	32,564	6,920	876,068	
うち 変動金利定期預金	平成29年9月30日	2,036	1,505	2,116	4,308	17,600	34	27,602	
	平成30年9月30日	1,126	834	2,130	16,396	6,069	19	26,576	
そ の 他	平成29年9月30日	5	—	—	—	—	—	5	
	平成30年9月30日	4	—	—	—	—	—	4	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

### 預金者別残高

（単位：百万円）

区 分	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	1,297,526	67.59%	1,299,410	66.64%
法 人	622,270	32.41%	650,584	33.36%
合 計	1,919,797	100.00%	1,949,994	100.00%

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

### 1店舗当たり預金債券等

（単位：店、百万円）

	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数	104	—	104	105	—	105
1店舗当たり預金債券等の額	21,025	—	21,025	21,346	—	21,346

- (注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおります。

### 従業員1人当たり預金債券等

（単位：人、百万円）

	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従 業 員 数	1,395	—	1,395	1,393	—	1,393
従業員1人当たり預金債券等の額	1,567	—	1,567	1,609	—	1,609

- (注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は中間期末人員（出向者除く。）を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。



## 単体情報 営業の状況 (貸出業務)

### 貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	84,170	670	84,841	76,038	1,806	77,844
出 証 書 貸 付	1,275,399	137,744	1,413,144	1,302,477	131,576	1,434,053
金 当 座 貸 越	129,200	—	129,200	136,106	—	136,106
割 引 手 形	7,308	—	7,308	6,590	—	6,590
合 計	1,496,078	138,415	1,634,494	1,521,213	133,382	1,654,595

### 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	79,496	1,376	80,872	74,202	1,565	75,768
出 証 書 貸 付	1,235,773	138,166	1,373,939	1,292,739	132,807	1,425,546
金 当 座 貸 越	123,348	—	123,348	123,975	—	123,975
割 引 手 形	5,497	—	5,497	5,806	—	5,806
合 計	1,444,115	139,543	1,583,658	1,496,723	134,372	1,631,096

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	平成29年9月30日	379,410	243,917	193,021	138,048	550,896	129,200	1,634,494
	平成30年9月30日	365,531	241,890	191,096	152,517	567,452	136,106	1,654,595
うち 変 動 金 利	平成29年9月30日	76,547	108,981	78,918	61,400	245,823	—	571,671
	平成30年9月30日	69,612	103,512	80,345	67,894	264,746	—	586,110
うち 固 定 金 利	平成29年9月30日	302,863	134,936	114,102	76,648	305,072	129,200	1,062,822
	平成30年9月30日	295,919	138,378	110,750	84,623	302,706	136,106	1,068,484

### 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	平成29年9月30日 (A)	平成30年9月30日 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,232,587	1,251,439	18,852
総貸出金残高(b)	1,634,494	1,654,595	20,101
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	75.41%	75.63%	0.22%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引助定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

### 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	979,174	59.91%	997,491	60.29%
運 転 資 金	655,320	40.09%	657,104	39.71%
合 計	1,634,494	100.00%	1,654,595	100.00%

# 単体情報 営業の状況 (貸出業務)

## 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

業種別	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,634,494	100.00%	1,654,595	100.00%
製造業	117,821	7.21%	122,004	7.37%
農業、林業	2,646	0.16%	2,352	0.14%
漁業	5,162	0.32%	4,593	0.28%
鉱業、採石業、砂利採取業	160	0.01%	128	0.01%
建設業	45,652	2.79%	48,407	2.93%
電気・ガス・熱供給・水道業	10,456	0.64%	13,128	0.79%
情報通信業	4,992	0.31%	4,826	0.29%
運輸業、郵便業	148,973	9.11%	155,558	9.40%
卸売業、小売業	94,615	5.79%	95,261	5.76%
金融業、保険業	79,943	4.89%	68,579	4.15%
不動産業、物品賃貸業	151,879	9.29%	147,778	8.93%
各種サービス業	177,793	10.88%	183,621	11.10%
地方公共団体	153,782	9.41%	156,103	9.43%
その他	640,612	39.19%	652,252	39.42%
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,634,494	100.00%	1,654,595	100.00%

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成29年9月30日	平成30年9月30日
有価証券	4,627	2,990
債権	10,915	8,576
商品	—	—
不動産	381,836	374,244
その他	3,387	2,836
合計	400,767	388,647
保証	572,768	589,102
信用	660,957	676,845
合計	1,634,494	1,654,595
(うち劣後特約付貸出金)	(2,902)	(3,275)

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	平成29年9月30日	対前年同期比	平成30年9月30日	対前年同期比
一般貸倒引当金	5,897	△791	5,551	△346
個別貸倒引当金	9,694	△143	9,054	△640
うち非居住者向け債権分	865	731	745	△120
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	15,591	△935	14,605	△986

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
貸出金償却額	9	21

## 支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区分	平成29年9月末	平成30年9月末
手形引受	口数	—
	金額	—
信用状	口数	30
	金額	221
保証	口数	856
	金額	6,079
合計	口数	886
	金額	6,300

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成29年9月30日	平成30年9月30日
有価証券	21	21
債権	681	922
商品	—	—
不動産	1,471	1,607
その他	—	—
合計	2,174	2,551
保証	527	89
信用	3,598	4,698
合計	6,300	7,339

## 単体情報 営業の状況（貸出業務）

### リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況 (単位：百万円)

債権の区分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	2,265 (0.13%)	2,582 (0.15%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	29,951 (1.81%)	27,943 (1.66%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	7,337 (0.44%)	6,938 (0.41%)
小計 (債権残高合計に占める比率)	39,554 (2.39%)	37,464 (2.23%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,611,222 (97.60%)	1,636,504 (97.76%)
合計	1,650,777	1,673,969

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権  
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額 (単位：百万円)

リスク管理債権	平成29年9月30日	平成30年9月30日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	400 (0.02%)	518 (0.03%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	31,502 (1.92%)	29,849 (1.80%)
3か月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	19 (0.00%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	7,317 (0.44%)	6,938 (0.41%)
合計	39,240 (2.40%)	37,306 (2.25%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 個人ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
消費者ローン	67,114	68,659
住宅ローン	449,801	466,135

### 1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	104	—	104	105	—	105
1店舗当たり貸出金	15,716	—	15,716	15,758	—	15,758

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

### 従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,395	—	1,395	1,393	—	1,393
従業員1人当たり貸出金	1,171	—	1,171	1,187	—	1,187

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

### 貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

区分	平成29年9月30日			平成30年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金中間期末残高	1,496,078	138,415	1,634,494	1,521,213	133,382	1,654,595	
預金中間期末残高	2,112,403	74,219	2,186,622	2,171,578	69,804	2,241,383	
預貸率	中間期末	70.82%	186.49%	74.75%	70.05%	191.08%	73.82%
	期中平均	69.11%	199.96%	73.34%	69.13%	191.59%	72.98%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 特定海外債権残高

該当ございません。

## 単体情報 営業の状況（証券業務）

### 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
国 債	57	24
地方債・政保債	—	—
合 計	57	24
証券投資信託	12,954	9,997

### 公共債引受額

(単位：百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
国 債	—	—
地方債・政保債	7,635	3,989
合 計	7,635	3,989

### ディーリング実績

(1) 商品有価証券売買高 (単位：百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	—	—

(2) 商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
商品国債	318	324
商品地方債	21	20
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	340	344

### 保有有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成29年9月30日						平成30年9月30日						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
有 価 証 券	国 債	74,307	25.05	—	—	74,307	14.56	60,432	21.74	—	—	60,432	11.62
	地 方 債	68,058	22.94	—	—	68,058	13.34	71,371	25.67	—	—	71,371	13.72
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	57,658	19.43	—	—	57,658	11.30	49,769	17.90	—	—	49,769	9.57
	株 式	46,677	15.73	—	—	46,677	9.15	52,533	18.90	—	—	52,533	10.10
	そ の 他 の 証 券	49,998	16.85	213,531	100.00	263,530	51.65	43,884	15.79	242,188	100.00	286,073	54.99
	う ち 外 国 債 券	—	—	213,531	100.00	213,531	41.85	—	—	242,188	100.00	242,188	46.56
	う ち 外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	う ち そ の 他 の 証 券	49,998	16.85	—	—	49,998	9.80	43,884	15.79	—	—	43,884	8.44
	合 計	296,700	100.00	213,531	100.00	510,232	100.00	277,991	100.00	242,188	100.00	520,180	100.00

### 保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成29年9月30日						平成30年9月30日						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
有 価 証 券	国 債	81,720	28.38	—	—	81,720	16.39	74,353	26.94	—	—	74,353	14.44
	地 方 債	69,669	24.20	—	—	69,669	13.98	70,914	25.69	—	—	70,914	13.77
	短 期 社 債	7,530	2.62	—	—	7,530	1.51	7,076	2.56	—	—	7,076	1.37
	社 債	55,799	19.38	—	—	55,799	11.19	50,502	18.29	—	—	50,502	9.80
	株 式	22,986	7.98	—	—	22,986	4.61	26,562	9.62	—	—	26,562	5.16
	そ の 他 の 証 券	50,221	17.44	210,630	100.00	260,852	52.32	46,636	16.90	238,985	100.00	285,622	55.46
	う ち 外 国 債 券	—	—	210,630	100.00	210,630	42.25	—	—	238,985	100.00	238,985	46.40
	う ち 外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	う ち そ の 他 の 証 券	50,221	17.44	—	—	50,221	10.07	46,636	16.90	—	—	46,636	9.06
	合 計	287,928	100.00	210,630	100.00	498,559	100.00	276,045	100.00	238,985	100.00	515,031	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 単体情報 営業の状況 (証券業務)

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	平成29年9月30日	14,064	2,006	2,082	25,164	16,629	14,360	—	74,307	
	平成30年9月30日	—	2,006	2,066	41,045	1,003	14,311	—	60,432	
地方債	平成29年9月30日	10,206	2,601	7,984	9,314	25,008	12,944	—	68,058	
	平成30年9月30日	5,256	9,885	13,810	5,324	27,997	9,096	—	71,371	
短期社債	平成29年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成30年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成29年9月30日	7,692	7,881	5,796	163	3,283	32,841	—	57,658	
	平成30年9月30日	4,727	6,135	24,226	11,671	3,009	—	—	49,769	
株式	平成29年9月30日	/							46,677	46,677
	平成30年9月30日	/							52,533	52,533
その他の証券	平成29年9月30日	13,370	39,867	56,510	44,423	61,819	22,773	24,766	263,530	
	平成30年9月30日	11,003	52,819	59,520	32,573	97,841	17,820	14,495	286,073	
うち外国債券	平成29年9月30日	13,370	38,528	40,156	41,186	55,836	22,773	1,680	213,531	
	平成30年9月30日	11,003	47,878	48,482	29,228	87,961	17,634	—	242,188	
うち外国株式	平成29年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成30年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	平成29年9月30日	—	1,338	16,353	3,236	5,983	—	23,085	49,998	
	平成30年9月30日	—	4,940	11,037	3,345	9,880	185	14,495	43,884	

## 有価証券の時価等情報

(当中間期)

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	平成30年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	764	766	2
	その他	—	—	—
小計	764	766	2	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	10,004	9,879	△124
	その他	—	—	—
小計	10,004	9,879	△124	
合計	10,768	10,645	△122	

### 2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成30年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額を超えるもの	株式	43,136	16,117	27,019
	債券	70,733	68,980	1,752
	国債	4,072	3,999	72
	地方債	29,375	28,876	498
	短期社債	—	—	—
	社債	37,285	36,103	1,181
	その他	63,563	61,050	2,512
小計	177,433	146,148	31,285	
中間貸借対照表計上額を超えないもの	株式	4,573	5,306	△732
	債券	100,071	101,607	△1,535
	国債	56,360	57,630	△1,270
	地方債	41,996	42,254	△257
	短期社債	—	—	—
	社債	1,715	1,723	△7
	その他	221,502	229,790	△8,287
小計	326,148	336,704	△10,556	
合計	503,581	482,852	20,729	

(注) 非上場株式(4,699百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	平成30年9月30日
		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金		1,280
関連法人等株式		—
合計		1,280

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

なお、当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

# 単体情報 営業の状況 (証券業務)

## 〈前中間期〉

### 1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	期別	平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他の社債	980	985	5
	小計	980	985	5
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他の社債	7,663	7,544	△118
	小計	7,663	7,544	△118
合計		8,643	8,529	△113

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

種類	期別	平成29年9月30日	
		中間貸借対照表計上額	時価
子会社・子法人等株式、出資金		1,231	—
関連法人等株式		—	—
合計		1,231	—

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

なお、当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

## 金銭の信託関係

### 〈当中間期〉

該当ございません。

### 〈前中間期〉

該当ございません。

### 2. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	平成29年9月30日			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式債券	国債	38,240	15,917	22,323
		地方債	111,408	109,006	2,401
		短期社債	18,153	18,013	139
		その他の社債	45,246	44,511	735
		小計	48,008	46,481	1,526
	株式債券	国債	124,170	121,048	3,122
		地方債	273,819	245,971	27,847
		短期社債	3,618	4,030	△412
		その他の社債	79,973	81,697	△1,723
		小計	56,154	57,712	△1,558
株式債券	国債	22,812	22,972	△159	
	地方債	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	
	その他の社債	1,007	1,012	△5	
	小計	138,803	142,144	△3,341	
合計		222,395	227,872	△5,477	
合計		496,214	473,844	22,370	

(注) 非上場株式(4,143百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

## その他有価証券評価差額金

### 〈当中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成30年9月30日
評価差額 (その他有価証券)	20,729
(△) 繰延税金負債	5,849
その他有価証券評価差額金	14,879

### 〈前中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年9月30日
評価差額 (その他有価証券)	22,370
(△) 繰延税金負債	6,343
その他有価証券評価差額金	16,027

# 単体情報 営業の状況（デリバティブ取引）

## デリバティブ取引情報

〈当中間期〉

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当ございません。

#### (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	169,898	—	△3,028	△3,028
	買建	9,121	—	202	202
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,826	△2,826

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

該当ございません。

#### (4) 債券関連取引

該当ございません。

#### (5) 商品関連取引

該当ございません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年9月30日		時価
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	5,874	4,529	(注) 2.
	為替・為替		1,462	1,462	
	為替・為替		4,412	3,066	
	合計	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「中間連結財務諸表 注記事項（金融商品関係）」の当該預金及び貸出金の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引については、連結・単体は同額であります。

#### (2) 通貨関連取引

該当ございません。

#### (3) 株式関連取引

該当ございません。

#### (4) 債券関連取引

該当ございません。

# 単体情報 営業の状況 (デリバティブ取引)

〈前中間期〉

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

該当ございません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売 建	145,449	1,006	△2,524	△2,524
	買 建	9,518	1,005	188	188
店頭	通貨オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合計	—	—	△2,336	△2,336	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ございません。

### (4) 債券関連取引

該当ございません。

### (5) 商品関連取引

該当ございません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

平成29年9月30日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	7,849	7,653	(注) 2.
	短期・長期		2,212	2,212	
	短期・長期		5,637	5,440	
	合計	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「中間連結財務諸表 注記事項 (金融商品関係)」の当該預金及び貸出金の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引については、連結・単体は同額であります。

### (2) 通貨関連取引

該当ございません。

### (3) 株式関連取引

該当ございません。

### (4) 債券関連取引

該当ございません。



## 単体情報 営業の状況（営業指標）

### 有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

区 分	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券中間期末残高	296,700	213,531	510,232	277,991	242,188	520,180
預金中間期末残高	2,112,403	74,219	2,186,622	2,171,578	69,804	2,241,383
預 証 率	中間期末	14.05%	287.70%	23.33%	12.80%	346.95%
	期中平均	13.78%	301.83%	23.09%	12.75%	340.74%

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

### 利益率

（単位：％）

種類	期別	平成29年9月30日	平成30年9月30日
	総資産経常利益率		0.38
資本経常利益率		8.94	7.95
総資産中間純利益率		0.27	0.23
資本中間純利益率		6.37	5.35

- （注）1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高（除く新株予約権）}} \times \frac{365}{183} \times 100$

### 利鞘

（単位：％）

種 類	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.22	1.84	1.45	1.20	2.33	1.51
資金調達原価	0.99	0.70	1.05	0.97	1.29	1.13
総資金利鞘	0.23	1.14	0.40	0.23	1.04	0.38

### 会計監査人の監査及び公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間会計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）及び当中間会計期間（自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 単体情報 株式の状況 (大株主)

### 大株主一覧

(平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,149	8.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,919	4.88
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,226	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	893	2.27
大王製紙 株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	750	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	702	1.78
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX78746 US	681	1.73
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	676	1.72
住友生命保険 相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	599	1.52
美須賀海運 株式会社	東京都千代田区富士見2丁目2-5	577	1.46
計	—	11,176	28.45

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口、信託口4、信託口9) 5,962千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 702千株
2. 平成30年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社他3名の共同保有者が平成30年7月13日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行としては平成30年9月末における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。  
 なお、大量保有報告書の変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	181	0.46
野村ホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	0	0.00
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	881	2.19
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	959	2.44

# 自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

## バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づいて算出しております。

### 【自己資本の構成に関する開示事項】

【単体】

（単位：百万円、％）

項 目	平成30年 9月30日	経過措置による 不算入額	平成29年 9月30日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	98,070		93,107	
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,861		36,241	
うち、利益剰余金の額	62,277		57,929	
うち、自己株式の額	(△) 479		481	
うち、社外流出予定額	(△) 589		581	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,551		5,897	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,551		5,897	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格引当金積立の永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格引当金積立の永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,710		9,535	
適格引当金積立の永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,035		3,679	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 113,368		112,220	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	676	169	509	339
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	676	169	509	339
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 676		509	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 112,691		111,711	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,356,128		1,324,684	
資産（オン・バランス）項目	1,338,748		1,307,743	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,151		8,081	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	169		339	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△10,876		△10,890	
うち、上記以外に該当するものの額	13,858		18,632	
オフ・バランス項目	14,496		14,719	
CVAリスク相当額を8％で除して得た額	2,867		2,207	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	15		14	
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	46,188		46,743	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,402,316		1,371,428	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.03		8.14	

# 自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成30年 9月30日	経過措置による 不算入額	平成29年 9月30日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	102,043	—	96,721	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,861	—	36,241	—
うち、利益剰余金の額	66,250	—	61,543	—
うち、自己株式の額 (△)	479	—	481	—
うち、社外流出予定額 (△)	589	—	581	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	66	—	△5	—
うち、為替換算調整勘定	—	—	—	—
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	66	—	△5	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,514	—	6,928	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,514	—	6,928	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,710	—	9,535	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,035	—	3,679	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	559	—	616	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	118,930	—	117,476	—
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	740	185	517	345
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	740	185	517	345
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	740	—	517	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	118,190	—	116,959	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,362,636	—	1,333,544	—
資産 (オン・バランス) 項目	1,345,256	—	1,316,603	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,132	—	8,195	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	185	—	345	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—	—	34	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	—	—	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△10,876	—	△10,890	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,823	—	18,706	—
オフ・バランス取引等項目	14,496	—	14,719	—
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2,867	—	2,207	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	15	—	14	—
マーゲット：リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	55,042	—	54,975	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,417,678	—	1,388,519	—
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.33	—	8.42	—

# 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

## 【定量的な開示事項】

1 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

●該当する会社はありません。

## 2 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結					
	平成29年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成30年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成29年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成30年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額
資産（オン・バランス）項目								
現 金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1	0	800	32	1	0	800	32
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,543	61	1,506	60	1,543	61	1,506	60
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	58	2	83	3	58	2	83	3
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	5,393	215	4,961	198	5,393	215	4,961	198
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	54,919	2,196	80,269	3,210	54,981	2,199	80,274	3,210
法人等向け	633,115	25,324	626,298	25,051	638,414	25,536	630,912	25,236
中小企業等向け及び個人向け	302,243	12,089	309,560	12,382	304,117	12,164	311,597	12,463
抵当権付住宅ローン	33,350	1,334	31,653	1,266	33,350	1,334	31,653	1,266
不動産取得等事業向け	138,316	5,532	137,635	5,505	138,316	5,532	137,635	5,505
三月以上延滞等	8,293	331	7,578	303	8,375	335	7,662	306
取立未済形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,769	150	3,780	151	3,769	150	3,780	151
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出 資 等	27,261	1,090	28,720	1,148	26,679	1,067	28,350	1,134
上 記 以 外	81,433	3,257	94,473	3,778	83,443	3,337	94,628	3,785
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	212	8	—	—	212	8	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	9,748	389	8,275	331	9,748	389	8,275	331
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	18,972	758	14,028	561	19,085	763	14,009	560
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る	△10,890	△435	△10,876	△435	△10,890	△435	△10,876	△435
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	1,307,743	52,309	1,338,748	53,549	1,316,603	52,664	1,345,256	53,810
オフ・バランス取引等項目								
(主な内訳)								
特定取引に係る偶発債務	1,663	66	2,244	89	1,663	66	2,244	89
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,695	107	2,322	92	2,695	107	2,322	92
オフ・バランス取引等計	14,719	588	14,496	579	14,719	588	14,496	579
CVAリスクを8%で除して得た額	2,207	88	2,867	114	2,207	88	2,867	114
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	14	0	15	0	14	0	15	0
合 計	1,324,684	52,987	1,356,128	54,245	1,333,544	53,341	1,362,636	54,505

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	平成29年度中間期 所要自己資本額	所要自己資本額	平成29年度中間期 所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	52,987	54,245	53,341	54,505
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	1,869	1,847	2,199	2,201
合 計	54,857	56,092	55,540	56,707

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額算出の基礎となるオペレーショナル・リスク・アセットの額は、粗利益配分手法を採用して算出しております。

# 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

## 3 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高  
(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高										
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 (注1)		債		券		デリバティブ 取		引		3月以上延滞 エクスポージャー (注2) の中間期末残高
	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	
国 内 計	2,210,830	2,261,126	1,694,519	1,738,936	199,828	181,821	3,675	3,534	2,266	2,377	
国 外 計	218,444	254,360	—	—	215,100	248,974	3,343	5,385	—	—	
地 域 別 合 計	2,429,274	2,515,487	1,694,519	1,738,936	414,928	430,795	7,018	8,919	2,266	2,377	
製 造 業	133,162	138,866	121,269	126,166	2,158	3,027	38	64	522	491	
農 業、 林 業	3,374	3,078	3,374	3,078	—	—	—	—	53	63	
漁 業	5,647	5,067	5,647	5,067	—	—	—	—	15	14	
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	186	152	186	152	—	—	—	—	—	—	
建 設	54,350	58,440	52,884	56,128	650	1,540	—	—	206	278	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	10,923	13,760	10,580	13,275	—	—	—	—	—	—	
情 報 通 信 業	5,871	5,753	5,188	5,060	30	40	—	—	—	43	
運 輸 業、 郵 便 業	152,406	159,097	150,189	156,679	750	980	55	27	—	217	
卸 売 業、 小 売 業	104,783	105,368	100,225	100,525	2,189	2,476	5	3	188	203	
金 融 業、 保 険 業	121,443	104,678	81,261	69,699	37,908	32,673	1,213	1,255	—	—	
不 動 産 業 物 品 賃 貸 業	157,860	154,210	155,971	151,844	1,291	1,831	—	—	325	90	
各 種 サ ー ビ ス 業	200,097	205,528	198,054	203,340	1,676	1,756	4	1	272	278	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	302,253	294,144	153,916	156,226	148,295	137,880	16	12	—	—	
個 人	487,677	503,957	487,677	503,957	—	—	—	—	680	697	
そ の 他	689,236	763,381	168,090	187,734	219,978	248,589	5,684	7,554	—	—	
業 種 別 合 計	2,429,274	2,515,487	1,694,519	1,738,936	414,928	430,795	7,018	8,919	2,266	2,377	
1 年 以 下	442,324	434,517	257,389	254,362	45,296	18,131	1,966	2,082			
1 年 超 3 年 以 下	188,889	192,922	108,850	104,652	51,075	57,772	1,494	2,269			
3 年 超 5 年 以 下	263,372	238,266	199,914	153,679	55,838	69,079	1,208	1,714			
5 年 超 7 年 以 下	220,955	305,225	135,472	214,359	76,868	79,051	1,260	304			
7 年 超	1,177,062	1,219,888	990,855	1,010,865	185,849	206,760	357	2,261			
期 間 の 定 め の な い も の	136,670	124,668	2,036	1,016	—	—	730	286			
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	2,429,274	2,515,487	1,694,519	1,738,936	414,928	430,795	7,018	8,919			

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。  
2. [3月以上延滞エクスポージャー]とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー  
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高										
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 (注1)		債		券		デリバティブ 取		引		3月以上延滞 エクスポージャー (注2) の中間期末残高
	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	
国 内 計	2,219,841	2,270,124	1,693,966	1,737,805	199,828	181,824	3,675	3,534	3,245	3,152	
国 外 計	218,444	254,360	—	—	215,100	248,974	3,343	5,385	—	—	
地 域 別 合 計	2,438,285	2,524,484	1,693,966	1,737,805	414,929	430,799	7,018	8,919	3,245	3,152	
製 造 業	135,440	140,970	121,275	126,171	2,158	3,027	38	64	527	497	
農 業、 林 業	3,458	3,103	3,434	3,079	—	—	—	—	113	63	
漁 業	5,665	5,082	5,647	5,067	—	—	—	—	15	14	
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	186	152	186	152	—	—	—	—	—	—	
建 設	55,181	59,387	52,932	56,177	650	1,540	—	—	254	327	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	10,925	13,762	10,580	13,275	—	—	—	—	—	—	
情 報 通 信 業	6,016	5,866	5,188	5,060	30	40	—	—	—	43	
運 輸 業、 郵 便 業	153,277	160,192	150,190	156,679	750	980	55	27	0	217	
卸 売 業、 小 売 業	106,087	106,741	100,657	100,914	2,189	2,476	5	3	237	221	
金 融 業、 保 険 業	120,937	104,209	81,267	69,699	37,908	32,673	1,213	1,255	5	—	
不 動 産 業 物 品 賃 貸 業	155,024	150,985	151,916	147,002	1,291	1,831	—	—	335	96	
各 種 サ ー ビ ス 業	202,390	207,661	198,245	203,511	1,676	1,756	4	1	372	363	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	302,278	294,161	153,916	156,226	148,295	137,880	16	12	—	—	
個 人	488,398	504,585	488,376	504,567	—	—	—	—	1,379	1,306	
そ の 他	693,017	767,619	170,150	190,219	219,978	248,592	5,684	7,554	1	1	
業 種 別 合 計	2,438,285	2,524,484	1,693,966	1,737,805	414,929	430,799	7,018	8,919	3,245	3,152	
1 年 以 下	442,508	434,513	255,957	253,042	45,296	18,131	1,966	2,082			
1 年 超 3 年 以 下	190,902	194,360	108,021	102,956	51,075	57,772	1,494	2,269			
3 年 超 5 年 以 下	266,148	241,232	198,674	152,761	55,838	69,079	1,208	1,714			
5 年 超 7 年 以 下	221,886	305,781	135,213	213,725	76,868	79,051	1,260	304			
7 年 超	1,177,581	1,220,344	991,267	1,011,263	185,849	206,763	357	2,261			
期 間 の 定 め の な い も の	139,258	128,251	4,831	4,055	—	—	730	286			
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	2,438,285	2,524,484	1,693,966	1,737,805	414,929	430,799	7,018	8,919			

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。  
2. [3月以上延滞エクスポージャー]とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー  
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

## 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

### (2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年度中間期					平成30年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	14,024	10,170	7,695	13,405	45,296	11	2,583	3,874	11,662	18,131
1年超3年以下	2,095	2,601	7,707	38,671	51,075	2,183	2,957	4,909	47,722	57,772
3年超5年以下	2,137	7,756	5,874	40,070	55,838	2,065	9,425	8,228	49,360	69,079
5年超7年以下	25,801	9,142	160	41,765	76,868	41,653	6,178	1,609	29,610	79,051
7年超10年以下	16,961	24,969	3,238	59,518	104,687	1,010	30,860	2,497	88,913	123,281
10年超	15,041	12,941	31,508	21,669	81,161	15,039	19,223	27,508	21,706	83,478
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	76,062	67,581	56,184	215,100	414,928	61,962	71,228	48,629	248,974	430,795

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年度中間期					平成30年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	14,024	10,170	7,695	13,405	45,296	11	2,583	3,874	11,662	18,131
1年超3年以下	2,095	2,601	7,707	38,671	51,075	2,183	2,957	4,909	47,722	57,772
3年超5年以下	2,137	7,756	5,874	40,070	55,838	2,065	9,425	8,228	49,360	69,079
5年超7年以下	25,801	9,142	160	41,765	76,868	41,653	6,178	1,609	29,610	79,051
7年超10年以下	16,961	24,969	3,238	59,518	104,687	1,010	30,860	2,498	88,913	123,282
10年超	15,041	12,941	31,509	21,669	81,162	15,039	19,223	27,511	21,706	83,481
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	76,062	67,581	56,185	215,100	414,929	61,962	71,228	48,632	248,974	430,799

(注) 残存期間別残高は、最終償還日ベースで集計しております。

### (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,282	△385	5,897	5,714	△163	5,551
個別貸倒引当金	10,123	△429	9,694	9,344	△290	9,054
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	16,405	△814	15,591	15,059	△454	14,605

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,325	△397	6,928	6,693	△179	6,514
個別貸倒引当金	11,201	△395	10,806	10,382	△249	10,133
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	18,527	△792	17,735	17,076	△429	16,647

### (一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期
国内計	6,282	5,714	△385	△163	5,897	5,551
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,282	5,714	△385	△163	5,897	5,551

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期
国内計	7,325	6,693	△397	△179	6,928	6,514
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,325	6,693	△397	△179	6,928	6,514

## 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期
国内計	10,123	9,344	△429	△290	9,694	9,054
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	10,123	9,344	△429	△290	9,694	9,054
製造業	565	623	21	△67	586	556
農業、林業	491	10	△478	23	13	33
漁業	79	67	△11	△17	67	49
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	806	229	1	△74	808	154
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	19	25	10	14	30	40
運輸業、郵便業	342	330	△16	△27	325	303
卸売業、小売業	2,274	2,043	△53	△42	2,220	2,000
金融業、保険業	—	—	0	—	0	—
不動産業、物品賃貸業	916	1,034	△165	△83	751	951
各種サービス業	3,689	4,129	233	△16	3,923	4,112
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	72	98	23	2	96	100
その他	865	751	5	0	871	751
業種別計	10,123	9,344	△429	△290	9,694	9,054

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期
国内計	11,201	10,382	△395	△249	10,806	10,133
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	11,201	10,382	△395	△249	10,806	10,133
製造業	620	663	16	△70	636	593
農業、林業	551	10	△478	23	73	34
漁業	79	67	△11	△17	67	49
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	840	261	1	△70	841	191
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	19	25	10	15	30	40
運輸業、郵便業	351	341	△20	△31	331	309
卸売業、小売業	2,390	2,311	△64	△54	2,326	2,257
金融業、保険業	5	—	0	—	5	—
不動産業、物品賃貸業	930	1,044	△165	△85	764	959
各種サービス業	3,764	4,209	214	△41	3,979	4,167
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	656	570	93	70	750	640
その他	991	873	7	13	999	887
業種別計	11,201	10,382	△395	△249	10,806	10,133



## 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

### (4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成29年度中間期	平成30年度中間期
製 造 業	15	1
農 業、 林 業	470	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	13	16
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	1
運 輸 業、 郵 便 業	—	5
卸 売 業、 小 売 業	218	41
金 融 業、 保 険 業	3	—
不動産業、物品賃貸業	—	55
各 種 サ ー ビ ス 業	1	87
国・地方公共団体	—	—
個 人	1	9
そ の 他	—	—
業 種 別 計	724	218

【連結】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成29年度中間期	平成30年度中間期
製 造 業	15	1
農 業、 林 業	470	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	13	16
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	1
運 輸 業、 郵 便 業	—	5
卸 売 業、 小 売 業	218	41
金 融 業、 保 険 業	3	—
不動産業、物品賃貸業	—	55
各 種 サ ー ビ ス 業	1	87
国・地方公共団体	—	—
個 人	30	49
そ の 他	2	1
業 種 別 計	756	259

### (5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	平成29年度中間期		平成30年度中間期		平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	83,384	465,626	99,396	483,335	83,384	465,651	99,396	483,352
10%	—	135,374	—	139,930	—	135,376	—	139,932
20%	141,691	34,035	133,405	41,046	141,691	34,349	133,405	41,072
35%	—	95,286	—	90,437	—	95,286	—	90,437
50%	58,022	83,242	56,084	93,131	58,022	83,315	56,084	93,203
75%	—	355,519	—	364,195	—	357,841	—	366,760
100%	35,143	826,930	29,832	836,731	35,143	831,962	29,832	841,207
150%	—	5,266	—	4,778	—	5,365	—	4,865
250%	—	—	—	18,611	—	—	—	18,611
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	318,241	2,001,280	318,719	2,072,198	318,241	2,009,149	318,719	2,079,442

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

## 4 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	40,227	37,739	40,227	37,739
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	134,277	149,846	134,277	149,844

# 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

## 5 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

### (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	2,361	2,238	2,361	2,238
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	7,018	8,919	7,018	8,919
派 生 商 品 取 引	7,018	8,919	7,018	8,919
外 国 為 替 関 連 取 引	4,952	4,773	4,952	4,773
金 利 関 連 取 引	361	535	361	535
株 式 関 連 取 引	69	60	69	60
通 貨 関 連 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	1,634	3,550	1,634	3,550
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	7,018	8,919	7,018	8,919

（注）1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額

### (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期
適格金融資産担保	0	0	0	0

### (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

### (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

## 6 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 当行及び連結自己資本比率を算出する対象となる子会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

### (2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期
政府関係機関向け貸出	2,128	—	2,128	—

#### ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

（単位：百万円）

	単 体				連 結			
	平成29年度中間期		平成30年度中間期		平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	2,128	8	—	—	2,128	8	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,128	8	—	—	2,128	8	—	—

## 自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 該当ありません。

(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 該当ありません。

### 7 マーケット・リスクに関する事項

● 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

### 8 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等の中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成29年度中間期		平成30年度中間期		平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	中間貸借対照表 計上額	時 価	中間貸借対照表 計上額	時 価	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	中間連結貸借対照表 計上額	時 価
上場している出資等	41,819		47,667		43,569		49,849	
上記に該当しない出資等	4,858		4,865		3,794		4,006	
合 計	46,677	46,677	52,533	52,533	47,363	47,363	53,855	53,855

(2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期
売却損益額	212	69	212	69
償 却 額	—	—	—	—

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	21,911	26,286	23,179	27,978
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

### 9 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(1) 当中間期末の金利リスクにつき、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

平成29年9月末	平成30年9月末
14,087	12,070

(2) 計測方法及び前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。

また、普通預金など満期のない流動性預金については、過去10年間の残高実績から市場金利への追随を考慮して、将来の残高動向を統計的に推計する手法により計測しております。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いいため単体のみ表示しております。

# 開示項目一覧表

内 容	掲載ページ	内 容	掲載ページ
■銀行法施行規則 第19条の2第1項 【単体ベース】		②有価証券の種類別の残存期間別の残高	40
1 銀行の概況及び組織		③国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	39
□ 持株数の多い順に10以上の株主		④国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値	44
(1) 氏名	45	4 銀行の業務の運営	
(2) 各株主の持株数	45	ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	6~8
(3) 各株主の持株数の割合	45	5 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
3 銀行の主要な業務		イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	27~29
イ 直近の中間事業年度における営業概況	4~5	□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
□ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況		(1) 破綻先債権	38
(1) 経常収益	26	(2) 延滞債権	38
(2) 経常利益	26	(3) 3カ月以上延滞債権	38
(3) 中間純利益又は当期純利益	26	(4) 貸出条件緩和債権	38
(4) 資本金及び発行済株式の総数	26	二 自己資本の充実の状況	46、48~54
(5) 純資産額	26	ホ 次の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(6) 総資産額	26	(1) 有価証券	40~41
(7) 預金残高	26	(2) 金銭の信託	41
(8) 貸出金残高	26	(3) デリバティブ取引	42~43
(9) 有価証券残高	26	ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	37
(10) 単体自己資本比率	26	ト 貸出金償却の額	37
(12) 従業員数	26	リ 金融商品取引法に基づく監査証明	44
ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況		■銀行法施行規則 第19条の3 【連結ベース】	
(1) 主要な業務の状況を示す指標		2 銀行及びその子会社等の主要な業務	
①業務粗利益及び業務粗利益率	32	イ 直近の中間事業年度における事業の概況	13
②国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	32	□ 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	
③国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	32、44	(1) 経常収益	14
④国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減	33	(2) 経常利益	14
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	44	(3) 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益	14
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	44	(4) 包括利益	14
(2) 預金に関する指標		(5) 純資産額	14
①国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	35	(6) 総資産額	14
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	35	(7) 連結自己資本比率	14
(3) 貸出金等に関する指標		3 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況	
①国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	36	イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	15~17
②固定金利及び変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	36	□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
③担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	37	(1) 破綻先債権	23
④使途別の貸出金残高	36	(2) 延滞債権	23
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	37	(3) 3カ月以上延滞債権	23
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	36	(4) 貸出条件緩和債権	23
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	38	ハ 自己資本の充実の状況	47~54
⑧国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値	38	二 連結セグメント情報	23~24
(4) 有価証券に関する指標		ヘ 金融商品取引法に基づく監査証明	25
①商品有価証券の種類別の平均残高	39	■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 第7条 資産査定公表	38

※上記「開示項目一覧表」の中の文言や記号につきましては、根拠法令に準じております。

発行／平成31年1月  
 愛媛銀行企画広報部  
 〒790-8580  
 松山市勝山町2丁目1番地  
 電話 (089) 933-1111 (代表)  
<https://www.himegin.co.jp/>

---

表紙写真：「さくらひめ」

「さくらひめ」は愛媛県が開発したデルフィニウムの新種として2015年2月に品種登録されました。愛媛銀行は「さくらひめプロモーションプロジェクト」のサポーター企業です。

---

